

日本N I E学会第 18 回京都大会 自由研究発表

第 1 分科会	
10:00～10:30	【1】社会福祉科目の実践報告-保育学科のアンケートの結果から- 松井圭三（中国短期大学）
10:30～11:00	【2】大学初年次「経済入門」科目におけるN I Eの実践— 紙面一覧性を重視した読解活動と解説プレゼンテーション— 深石葉子（立命館大学）
11:00～11:30	【3】企業と高等機関の連携によるキャリア教育—コロナ対策と今後の人材育成を見据えて 服部文彦（南山大学）、田原数哲（共同発表者・豊橋創造大学短期大学部）
11:30～12:00	【4】教養育成科目での議論の題材としての新聞活用の試み 村田祥子（群馬大学）
第 2 分科会	
10:00～10:30	【1】一人一台端末環境で新聞活用はどう変化するか—中学校国語科における新聞記事データベースを活用した探究型学習の実践から— 渡邊光輝（お茶の水女子大学附属中学校）
10:30～11:00	【2】NIEにおけるメディア・リテラシー獲得の有効性の継続研究—『いっしょに読もう新聞コンクール』を活用した中学校の実践から— 兼間昌智（札幌市立もみじ台中学校）
11:00～11:30	【3】新聞統計資料の学習効果を考える 福丸恭伸（鹿児島市立谷山北中学校）
11:30～12:00	【4】学校図書館メディアとしての新聞 植田恭子（都留文科大学）
第 3 分科会	
10:00～10:30	【1】子育て支援の場における新聞紙遊びの提案 橘和代（有明教育芸術短期大）
10:30～11:00	【2】N I Eからの主権者教育へのアプローチ—「子ども新聞」づくりを通して— 中善則（花園大学）、伊東広路（読売新聞大阪本社）、徳永加代（帝塚山大学）、今宮信吾（大阪大谷大学）、西村まさみ（京丹後市口大野地区公民館長）、角野綾子（JAE）、岡本健（守口市立守口小）、村瀬優希（宮津市立宮津中）
11:00～11:30	【3】「国際平和文化創造力」を育成するN I E学習の構想～单元「アンネ・フランクが残した言葉を追いかけて」の開発を通して～ 小原友行（福山大学）

第 1 分科会	
発表タイトル 発表者	発表要旨
【1】社会福祉科目の実践報告-保育学科のアンケートの結果から- 松井圭三（中国短期大学）	保育学科の社会福祉の科目において山陽新聞と連携して3か月間学生に新聞を購読させ、ホームワークとしてスクラップ帳に好きな記事を張らせ、要約、感想を課した。また授業では山陽新記者に3回特別授業を行い、その他は山陽新聞を教材に社会福祉の演習を行った。加えて、各トピックに関係したテレビニュース等を視聴させ、感想文を課した。授業後アンケートを行い、その内容を報告する。この手法は学生の満足度が高かった。
【2】大学初年次「経済入門」科目におけるN I Eの実践—紙面一覧性を重視した読解活	1 はじめに インターネットの普及で若者の新聞離れは加速的に進んでいる。2020年の調査では18歳で「ふだん新聞を読む」人は32.7%で2018年の同様の調査47.5%から大きく

<p>動と解説プレゼンテーション</p> <p>—</p> <p>深石葉子（立命館大学）</p>	<p>減少している（日本財団「18歳意識調査」2020）。報告者は元新聞記者で5年前から関西圏の4年制大学の経済学部1年生を対象に、新聞を用いて「読む・書く・発表」を重視した必修授業の演習クラス「経済入門II」を担当している。経済の専門性に触れつつある大学1年生後期に、多くの経済関連記事を読んでほしいと考え、NIEの活動を取り入れた。活動を通じて、新聞紙面の一覧性を意識し、経済の用語を活用して解説できるようになることを目指している。</p> <p>2 概要</p> <p>本実践は、1クラス約20人の演習クラスで、全15回の授業のうち、4回を「ニュース解説」と題して、NIEを用いた授業を行っている。1回目の講義部分では、新聞の制作過程を説明する中でインターネットのニュースサイトとの違いにも触れ、ネットニュースと印刷された新聞紙面との違いについて、特に能動的に記事を選択して読むか、受動的に配信記事を読むかの違いについて注意を促した。また、「1日20分で読む」を目標に新聞の効率的な読み方、各紙の読み比べなどを指導する。同時に、実際に1人1部ずつ日本経済新聞を渡し、全体の構成の解説、1つの面の中でどの記事を新聞社が大きく扱っているなどを実物をもとに説明する。その日に掲載される記事がどのように決まるか、記者が取材して記事を書いてから紙面になるまでのチェック体制、締め切り時間なども説明する。次週までの宿題として、1週間通して新聞を読み、経済関連記事3本を紙でスクラップして提出するように指示する。2回目は、宿題の記事3本を3人グループで回し読みする。自分が「おすすめ」の1本について、他の2人にどんな記事であるかを説明する「ミニ解説」を行う。その後、3人で相談して4回目のプレゼン対象にする記事1本を選ぶ。3回目授業もグループワークで、プレゼンのために、WordのレジュメかPowerPointを準備する。発表内容には、記事の選択理由、要約、背景説明、記事内容についての文献をあたったの分析を含むこととする。注意点としては、発表時に新聞記事は配布するので、読めばわかることは説明しない、まとめサイトの引用元としての使用は禁止、の各点を指示している。4回目は、3人1グループで15分のプレゼンを行う。これらの活動を通じて、記事の背景にある経済の専門知識も調べ、分析した結果を解説することになる。</p> <p>3 考察</p> <p>例年、「初めて新聞を真剣に読んだ」「思ったよりも読みやすかった」など肯定的な意見がある一方、「自分で記事を選ぶのが大変」など悩む学生も存在する。報告においては、授業活動の詳細の紹介に加え、大学1年生対して、この授業活動が、どの程度「新聞を読むこと」につながるかについての考察を述べたい。</p> <p>参考文献：日本財団「18歳意識調査」第30回テーマ：読む・書くについて（2020） https://current.ndl.go.jp/node/42356</p>
<p>【3】企業と高等機関の連携によるキャリア教育—コロナ対策と今後の人材育成を見据えて</p> <p>服部文彦（南山大学）、 共同発表者；田原数哲（豊橋創造大学短期大学部）</p>	<p>1、研究成果の概要</p> <p>昨今の予測し得ない環境変化や100年時代と言われる状況下、今後も多様かつ長期にわたるキャリア支援が必要であると考え。従前、高等教育機関においては就職活動支援にフォーカスを当てた支援が行われてきたが、就業のみならずその後も企業で必要とされ、活躍を目指し、企業との連携による実効的なキャリア支援の在り方を模索していくことが求められている。</p> <p>環境変化の基礎的な理解として社会・経済動向の把握が必要である。例えば、2020年実質GDP成長率が5.8%減となり、後退する経済の回復が急務となっている。加えて、</p>

人口減少、高齢化といった構造的な課題をどのように克服していくかが問われている。また、2019年経営労働政策特別委員会報告によると、人口減少下における継続的な経済の成長には労働生産性の向上（高付加価値創出による）が必須となり、レジリエンスを高める人材育成が求められる。

2、研究内容

そこで、本研究では、高等学校、短期大学、大学其々の立場から実践的な取り組み事例について共有し検討することから始めたい。企業の求める人材を把握し、それに照準を当てた教育プログラムを実践することで企業と高等教育の連携により企業ニーズとマッチしたキャリア支援策を模索するとともに昨今のコロナ禍によって、変化した教育プログラムについても検討したい。

3、研究結果

各教育機関における様々な活動やプログラム、NIE教育を通じて、学生一人ひとりが早い段階から働き続ける意識を持ち、ロールモデルを得て、自身が資質や能力を向上させることに取り組んだ。これらのことは企業の求める人材像という自律的であり主体的という言葉に合致することであった。

4、考察

企業は社員の定着はもとより、個の力と組織の力を高めることによりビジネスを最大化させていく（労働生産性の向上）。この中において人材育成は欠かすことができない。それぞれの企業により様々な専門・階層別研修などが用意されているが、いかに能力やスキルを発揮してもらうかが肝要である。それらを見据えると、就業前に継続的就業力、問題解決能力（読解力を含む）をある程度は身につけておきたい、教育機関におけるキャリア支援は重要である。今後、経団連の発表のみならず企業の人材へ求める能力を直接調査し、それを活かした授業づくりを進めることが、企業と高等教育機関の連携によるずれのない、企業で求められる人材育成となるキャリア支援につながると言える。入り口として従来の就職活動支援は重要ではあるが、今後の人材育成としては、まさに高等教育機関における日々の授業、ゼミ活動や学内外の活動を通じ、学生自身のこれら能力を高める支援ができる。今後も継続して、社会が必要とする人材を双方が把握し、その人材育成を見据え、キャリア支援策を検討していくことが重要であろう。

【4】教養育成科目での議論の題材としての新聞活用の試み 村田祥子（群馬大学）

群馬大学の教養教育科目は、教養基盤科目と教養育成科目によって構成されている。本報告では、幅広い教養を身につけることを目的とした教養育成科目の社会科学科目群に属する教育学の講義で、新聞を用いた事例を取り上げる。

教育学の属している社会科学科目群は、人間集団の社会の仕組み、制度、変動、社会にかかわる諸現象などについて理解を深め、それらに関わる問題点を発見し、解決するための発想、知見を得ることを目的とする。教育学の講義は半期15コマ、2単位として実施している。講義全体15コマを前半、後半に分け、それぞれで異なる講義形式を用いた。前半は講義形式を中心として、個人と教育、社会と教育に関わる基礎的な事柄を紹介し、学生の意見発表、グループでの議論などを行った。後半は学生からの話題提供に基づく全体での議論形式をとった。

後半の学生からの話題提供にあたり、新聞記事を題材として用いた。新聞記事を通じて、社会科学科目群の目的に沿い、現在の社会で展開している教育の話題や多くの人が共有する教育の話題に触れ、考察することを期待した。また、他の学生が関心を向けた記事を知り、自身と他者との問題意識の違いに目をむける機会につなげていくことを目

	<p>指した。</p> <p>講義では、学生は必ずレポーターを1回以上体験することとした。レポーターは興味をもった教育に関する新聞記事を選択し、その内容を紹介する。記事の選択にあたっては、一年以内、一般紙の新聞記事に範囲を限定した。学生に対しては、新聞記事選択の理由、記事を読み考えたことを述べ、自身の立場を明確に示し、全体で議論したい主題を示すよう求めた。議論では結論を急ぐのではなく、意見を交わすことを重視した。また、議論の際には自主的な発言を基本とした。議論を終えた後、話題提供をした学生には、レポート提出を課した（新聞記事選択の理由、記事内容、意見、議論の主題、議論内容、議論後の主題についての考察をまとめる）。</p> <p>講義期間を終える時に、講義を振り返るための質問によって構成した用紙を用意し、学生がどのように講義と向き合ったかを把握するよう努めた。また、学生自身にも自らをふりかえる機会とするようにした。</p> <p>以上の教養教育科目での試みについて、近年の傾向を報告する。</p>
第2分科会	
発表タイトル 発表者	発表要旨
<p>【1】一人一台端末環境で新聞活用はどう変化するかー中学校国語科における新聞記事データベースを活用した探究型学習の実践からー 渡邊光輝（お茶の水女子大学附属中学校）</p>	<p>実践研究の概要</p> <p>本研究は一人一台端末環境での新聞活用のあり方を検討するために、新聞記事データベースを活用した実践を取り上げる。（データベースは東京新聞が試用版として本校3年生徒全員に提供したものを使用）</p> <p>国語教科書（光村）3年教材では東京五輪ボランティアに関する記事を読み比べる学習活動が設定されている。しかし、教科書に掲載されている記事は3年前のものであり、コロナ禍等で情勢は大きく変化している。そこで、教科書の記事を起点として、その後の報道を新聞記事データベースでたどっていくこととした。記事を時系列でたどっていく中で浮かび上がってきた「日本社会」について論評する学習に取り組んだ。</p> <p>授業の流れ（全5時間）</p> <p>①教科書に掲載されている「東京五輪ボランティア募集開始」（2018年9月27日）の2つの新聞記事を読み比べる。</p> <p>②「その後、東京五輪ボランティアの記事はどのように変化したか」をテーマに、グループで協力し時系列をたどって記事を調べる。</p> <p>③・④「東京五輪ボランティア記事からわかる日本の社会」を取り上げた評論文を書く。</p> <p>⑤完成した評論文を紹介し合い、学習を振り返る。</p> <p>研究結果と考察</p> <p>①取り扱う情報量の変化と読解方略</p> <p>新聞記事データベースを活用したことで、情報量が飛躍的に増加した。グループで取り上げた記事は30?52記事にも及び、最大の文字数はおよそ58000文字である。学習者は大量の情報の中から必要な情報を素早く読み解くために、見出しから記事内容を推察したり、文章中で必要な箇所を探し出し、読み取ったりしていく、いわゆる「スキミング・スキミング」の読み方を行っていたことが推察される。</p> <p>②新聞記事データベースの教材の特質を生かした課題設定</p> <p>教科書は5年おきに更新されるため、即時性に欠ける点がデメリットであった。しかし新聞記事データベースでは日々めまぐるしく変わる情報を即座に捉え、教材とするこ</p>

	<p>とができる。現に、授業をしているさなかの五輪開会直前にも、五輪ボランティアにまつわる大きなニュースが矢継ぎ早に飛び込んでくるという状況であった。データベース活用の際には「点」ではなく「線」として捉える課題を設定することで、情勢を的確に、かつ立体的に捉える学習につなげることができるのではないかと。</p> <p>③学習者が感じた新聞記事データベース活用の利点と活用の方策</p> <p>学習者のアンケート調査では、次のようなメリットが数多く挙げられていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡単に見たい記事を見ることができる。 ・自分の知りたい内容について詳しく知ることができる。 ・キーワード、日付等を入れて検索することができる。 ・過去の記事をキーワードで絞って調べるのでどんな記事でも探せる <p>これらの記述から、データベース活用では明確な問いや視点を持ち、焦点を絞って検索していく「調査・探索」型の読み方に適していることが示唆される。</p>
<p>【2】NIEにおけるメディア・リテラシー獲得の有効性の継続研究－『いっしょに読もう新聞コンクール』を活用した中学校の実践から－ 兼間昌智（札幌市立もみじ台中学校）</p>	<p>インターネットの発達で、誰でも簡単に情報を受信できるようになり、SNSでは自分たちが興味ある情報にのみ関心を向け、それを信じようとする傾向が生まれている。「事実」よりも「信じるか、信じないか」が物事の判断基準になる「ポストトゥルース」（脱真実）時代が深まっていると言える。このような中で、心無いデマが飛び交い、フェイクニュースや、悪意による誹謗中傷も後を絶たない。これらの要因の一つに「メディア・リテラシーの欠如」が大きく関係していると考えた。メディア・リテラシーが欠如しているため、SNSを中心とする情報のみを信じ、フェイクニュースに惑わされているのではないかと。本研究の目的は、NIE（Newspaper in Education『教育に新聞を』）を積極的に活用することで、メディア・リテラシーの獲得や、物事を正確に判断し、根拠に基づいて自分の主張を述べる力が付いたかどうかを、客観的データを基に明らかにすることである。</p> <p>NIE活動には様々なものがある。その中でも「いっしょに読もう新聞コンクール」は日本新聞協会が行っている活動である。このコンクールは、新聞を読むことで(1)社会への関心の広がりや促す、(2)社会の課題への「気づき」を促す、(3)家族・友だちとのコミュニケーションを促す、(4)考えを深める姿勢を促す、(5)考えをまとめて表現する力を培うことを目的としている。このコンクールは、こうしたねらいのもと行われているが、メディア・リテラシー獲得にも有効な手段であるのではないかと考えた。これを、データを基に有効な手段かどうかを検証したい。</p> <p>対象は公立中学校2年生で、この活動前後で共通のアンケートを実施し、量的な変化は、生徒の記述をリーブリック評価して検証する。質的な変化は、アンケートの記述を比較分析することで可能である。メディア・リテラシーの中でも、特に「メディアの特性を理解する力」や「メディアをクリティカルに捉える力」「自国や他国に対してグローバルな視点で捉えようとする力」に関して有効ではないかと考えている。</p>
<p>【3】新聞統計資料に関する一考察 福丸恭伸（鹿児島市立谷山北中学校）</p>	<p>2020年～2021年にかけてコロナ渦で私達の生活が激変し、毎日の報道で発表される感染者数、病床逼迫割合、ワクチン接種率等、私達がこれほど統計資料に関心を持ち、そこから「今後どうなるか」、「今からどうするべきか」を考え、行動することはなかったのではないだろうか。</p> <p>結論として、新聞統計資料は、「考える力」を育てるという点で、大きな学習効果が見られると考える。</p> <p>このような研究に取り組むようになったきっかけは、資料活用、特にグラフの読み取</p>

	<p>りや作成が不得意な生徒が多く、各種調査でも、統計資料の読み取りや資料を生かして説明する力、考える力が不十分であるという実態が背景にある。NIEの実践では、新聞活用を通して、「興味・関心が高まった」、「社会の見方が広がった」、「読解力向上に役立った」等数多くの学習効果が示されてきた反面、思考力・判断力の育成に重要な統計資料の活用が不十分なため、自分の考えを深めることができない生徒が非常に多い。新聞統計資料にどのような学習効果が期待されるのか、PISAや全国学力調査等の各種調査から考えていくとともに、新聞統計資料のNIE実践効果の可能性を探っていきたい。</p>
<p>【4】学校図書館メディアとしての新聞 植田恭子（都留文科大学）</p>	<p>学習指導要領において、学校図書館には、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に資する役割が期待されている。</p> <p>学校図書館の欠かせない要素のひとつに「学校図書館メディア」がある。学校図書館メディアは印刷メディア、視聴覚メディア、電子メディア等をもって構成される学校図書館資料の総体である。さまざまな「学校図書館メディア」の整備は十分とはいえ、図書資料が大部分を占めているのが現状である。</p> <p>「学習センター」「情報センター」としての機能を充実させ、「主体的・対話的で深い学び」を実現する学校図書館を実現するには、令和3年1月の中央教育審議会答申において、示されている「学校図書館における図書の充実を含む環境整備など既存の学校資源の活用促進」を図ることが必要である。</p> <p>「学校図書館メディアの構成」は、学校図書館メディアの特質とその選択収集と管理及び、そうして集積された学校図書館メディアを利用しやすいようにする仕組みについて学ぶ科目である。本発表では、司書教諭科目「学校図書館メディア構成」での取り組みを通して、学校図書館メディアとしての新聞について考察する。</p> <p>取り組みの中核となるのは、学校図書館の広報活動―「図書館だより」の作成である。</p> <p>「学校図書館は、学校図書館便りや学校のホームページ等を通じて、児童生徒、教職員や家庭、地域など学校内外に対して、学校図書館の広報活動に取り組むよう努めることが望ましい。」とされる学校図書館の広報活動に取り組む。学校図書館メディアのひとつである「情報収集のためのメディアである新聞」についての理解を深めるため、図書館だよりを新聞形式で作成する。言語能力、問題発見・解決能力等と並び、学習の基盤となる資質・能力として位置付けられた「情報活用能力」についても「図書館だより」作成を通して学ぶ。作成した「図書館だより」について相互評価。ブラッシュアップする。新聞記者からアドバイスをいただく。「情報発信」についてその道の思いを聞かせていただく。「図書館だより」を再構成するという流れである。</p>
<p>第3分科会</p>	
<p>発表タイトル 発表者</p>	<p>発表要旨</p>
<p>【1】子育て支援の場における新聞紙遊びの提案 橘和代（有明教育芸術短期大）</p>	<p>母親の就業率の上昇に伴い、保育を求める世帯割合も増加し、大人が子どもと自宅で接する時間は減少している。乳幼児期は大人との関係性を構築する上で、また、子どもの発達において非常に重要であるため、自宅で簡単に実施できる遊びを提案することは子育て支援の一助となりうる。そこで、安全性、廉価性、および利便性に富んだ新聞紙遊びに着目した。しかし、新聞を購読する世帯数の減少に伴い、新聞紙を使った遊びを知らない大人が増加し、更には児童期以降の新聞離れも危惧される。新聞紙の代わりとなる素材は身近にはなく、素材としての新聞紙に着眼した研究は少なく、そのメリットやデメリットに関する報告も少ない。よって、乳幼児の発達を支援し、大人との関係性を</p>

	<p>深めるための新聞紙遊びを構築することは、子育て支援の立場においても有効で良好な親子関係づくりの一助となり得ると考える。</p>
<p>【2】N I Eからの主権者教育へのアプローチ「子ども新聞」づくりを通して—中善則（花園大学）、共同発表者；伊東広路（読売新聞大阪本社）、徳永加代（帝塚山大学）、今宮信吾（大阪大谷大学）、西村まさみ（京丹后市口大野地区公民館長）、角野綾子（JAE）、岡本健（守口市立守口小）、村瀬優希（宮津市立宮津中）</p>	<p>1 本グループについて</p> <p>本グループの活動目標は、子どもが自ら意見を発信、社会づくりに参画する手段として「子どもメディア」（子どもが運営する新聞社・ラジオ局等）を常設することである。メンバーは、教員、教科教育学の研究者、教育コーディネーター、司書教諭・公民館長、新聞社員で「民主主義社会を発展させるため、大人は、子どもにメディアを持つ機会を創設する責務がある」という信念を持つ。各員は個々の専門性を活かし、街の話題や社会的課題を調査・取材・研究し、議論を重ねて進められる子どもたちの活動と、本格的なメディアづくりを支えたいと願っている。なお、作成可能なメディアは多様だが、紙媒体の新聞は繰り返し読むことが可能で、かつ、編集や配布も容易であることから、新聞形式に特化した実践を当面、進める計画である。</p> <p>本研究を開始した 2018 年度からの活動により、地域社会に発行する「子ども新聞」づくりのノウハウも蓄積しつつあり、その成果と課題は、すでに第 16・17 回日本 N I E 大会・自由研究発表で報告している。</p> <p>また、この間、公職選挙法の改正や成人規定の議論及び学習指導要領改訂もあり、主権者教育の推進が求められている。それにはさまざまなアプローチが考えられるが、実際は、「有権者教育」として「選挙」学習からの機会が多い。そこで、私たちは、これまでの取り組みと主権者教育を架橋して、N I Eからのアプローチによる主権者教育理論の構築を行いたいと、考えるに至った。</p> <p>2 本発表の目的</p> <p>本学会をはじめ、「子どもが情報発信者として新聞をつくり、読者と交信することで、シティズンシップが向上する」というこれまでの先行研究を継承しつつ、2019 年度に行った守口市立守口小学校での新聞づくりの方策とその成果（児童の主権者としての意識の向上）を明らかにする。この発表により、参会者からのご批正も得て、N I Eからの主権者教育論の構築研究の第一歩としたい。</p> <p>3 発表概要</p> <p>まず、新聞づくりによるシティズンシップ育成に関する先行研究等から本研究の理論背景及び位置づけを述べ、研究の方法及び実践経過を説明する。</p> <p>実践の特徴は、新聞づくりの過程において、①カリキュラム・マネジメントに基づく学年・学校全体での取り組み、②外部専門家の協力体制（新聞社員、教科教育学研究者、図書館司書教諭、教育コーディネーター）、③新聞のつくり方の指導（理念の説明、情報・文献の活用の指導、情報収集の「調べ学習ノート」作成とその活用、紙面のつくり方、ふりかえり）等、である。</p> <p>また、児童制作物（24 班ごとの新聞）を紹介しながら、評価を「調べ学習」「新聞づくり」「文献収集」「メディアの役割」等、メンバー各々の専門的観点から行う。</p> <p>次に、研究の成果と課題を、①児童のシティズンシップの発揮・伸長調査、②児童の関係資料のポートフォリオ評価、③児童のふりかえり、④読者のコメント等、から検討する。最後に、児童の主権者としての意識がどう変容したのかを明らかにし、N I Eと主権者教育の関連を考察したい。</p>
<p>【3】「国際平和文化創造力」を育成する N I E 学習の構想</p>	<p>本研究では、グローバル時代の中で生まれている対立や葛藤・ジレンマを克服するために必要な新たな価値の創造を担う人材に求められる、「国際平和文化創造力」を育成す</p>

<p>～単元「アンネ・フランクが残した言葉を追いかけて」の開発を通して～ 小原友行（福山大学）</p>	<p>るための NIE 学習の授業モデル開発に挑戦してみたい。具体的には、単元「アンネ・フランクが残した言葉を追いかけて」を授業プランを開発し、小学校第 6 学年での研究授業を通して修正・改善した、現時点で到達している授業モデルを紹介するとともに、「国際平和文化創造力」を育成する NIE 学習の可能性について考察していきたい。</p>
---	--